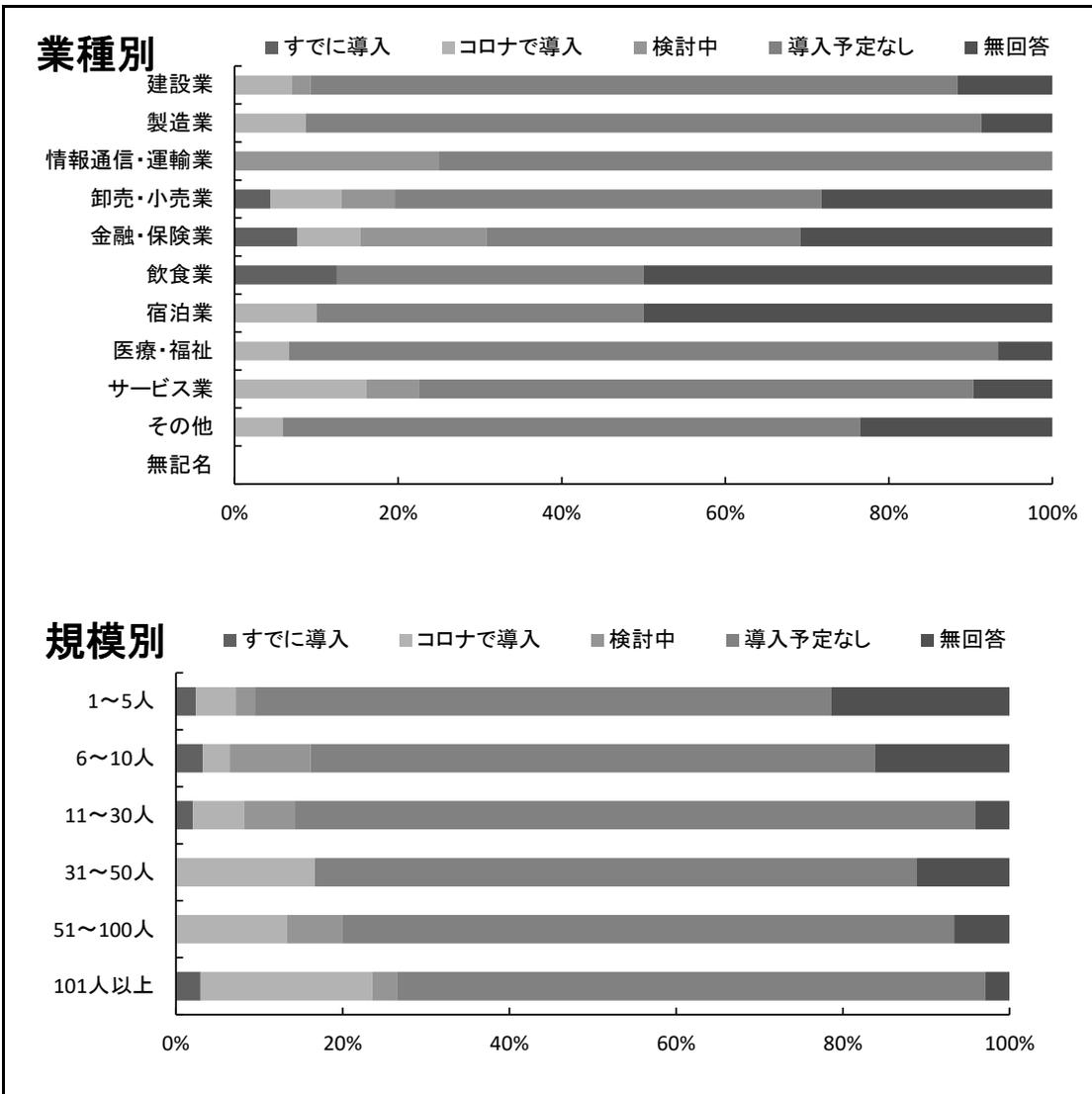
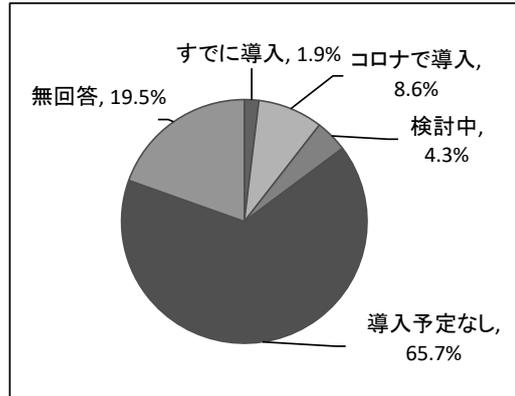


テレワークの導入状況について、「新型コロナウイルス流行前からすでに導入」と回答している事業所の割合が全体の1.9%（210社中4社）、「新型コロナウイルスの感染対策で導入」と回答している事業所の割合が8.6%（210社中18社）となっている。

業種別でみると、「サービス業」においてテレワークを導入している事業所の割合が16.1%（31社中5社）と最も高い。一方、「情報通信・運輸業」においてテレワークを導入している事業所はみられなかった。

規模別では、「101人以上」の事業所においてテレワークを導入している事業所の割合が23.5%（34社中8社）と最も高い。



35-1 テレワークの導入状況

テレワークの導入状況 (%)

	すでに導入	コロナで導入	検討中	導入予定なし	無回答
全体	1.9%	8.6%	4.3%	65.7%	19.5%

テレワークの導入状況 (社)

	すでに導入	コロナで導入	検討中	導入予定なし	無回答	合計
全体	4社	18社	9社	138社	41社	210社

業種別 テレワークの導入状況 (%)

業種別	すでに導入	コロナで導入	検討中	導入予定なし	無回答
建設業		7.0%	2.3%	79.1%	11.6%
製造業		8.7%		82.6%	8.7%
情報通信・運輸業			25.0%	75.0%	
卸売・小売業	4.3%	8.7%	6.5%	52.2%	28.3%
金融・保険業	7.7%	7.7%	15.4%	38.5%	30.8%
飲食業	12.5%			37.5%	50.0%
宿泊業		10.0%		40.0%	50.0%
医療・福祉		6.7%		86.7%	6.7%
サービス業		16.1%	6.5%	67.7%	9.7%
その他		5.9%		70.6%	23.5%
無記名					

業種別 テレワークの導入状況 (社)

業種別	すでに導入	コロナで導入	検討中	導入予定なし	無回答	合計
建設業		3社	1社	34社	5社	43社
製造業		2社		19社	2社	23社
情報通信・運輸業			1社	3社		4社
卸売・小売業	2社	4社	3社	24社	13社	46社
金融・保険業	1社	1社	2社	5社	4社	13社
飲食業	1社			3社	4社	8社
宿泊業		1社		4社	5社	10社
医療・福祉		1社		13社	1社	15社
サービス業		5社	2社	21社	3社	31社
その他		1社		12社	4社	17社
無記名						
合計	4社	18社	9社	138社	41社	210社

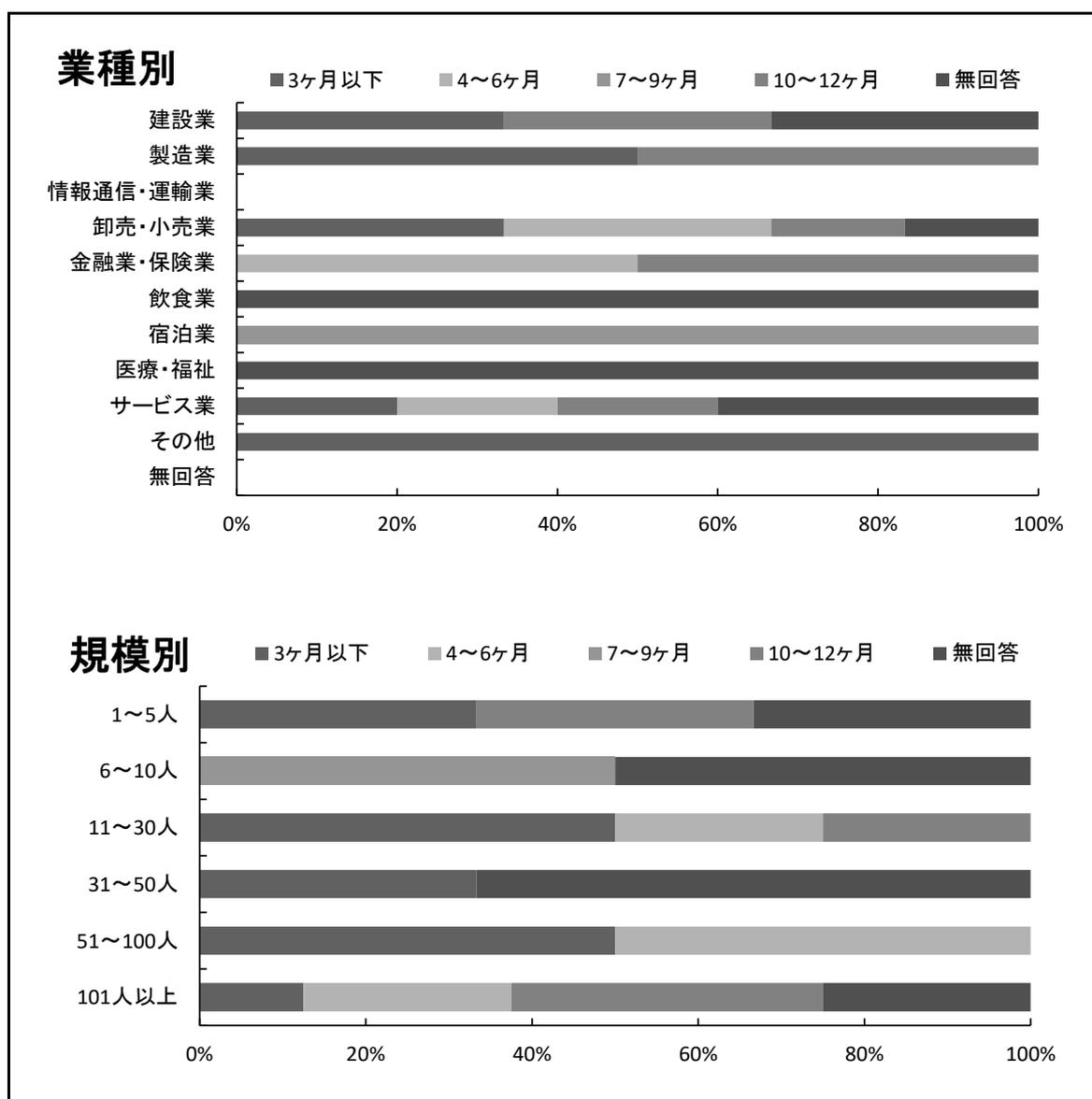
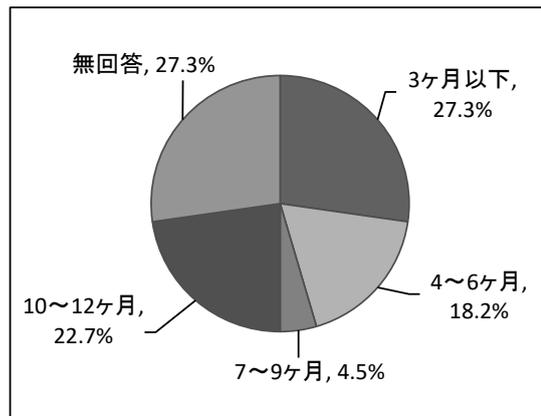
規模別 テレワークの導入状況 (%)

規模別	すでに導入	コロナで導入	検討中	導入予定なし	無回答
1~5人	2.4%	4.8%	2.4%	69.0%	21.4%
6~10人	3.2%	3.2%	9.7%	67.7%	16.1%
11~30人	2.0%	6.1%	6.1%	81.6%	4.1%
31~50人		16.7%		72.2%	11.1%
51~100人		13.3%	6.7%	73.3%	6.7%
101人以上	2.9%	20.6%	2.9%	70.6%	2.9%

規模別 テレワークの導入状況 (社)

規模別	すでに導入	コロナで導入	検討中	導入予定なし	無回答	合計
1~5人	1社	2社	1社	29社	9社	42社
6~10人	1社	1社	3社	21社	5社	31社
11~30人	1社	3社	3社	40社	2社	49社
31~50人		3社		13社	2社	18社
51~100人		2社	1社	11社	1社	15社
101人以上	1社	7社	1社	24社	1社	34社
合計	4社	18社	9社	138社	20社	189社

テレワークを導入している企業における令和3年度のテレワーク実施期間について、「3ヶ月以下」と回答した事業所の割合が全体の27.3%（22社中6社）と最も高い。次いで、「10～12ヶ月」と回答した事業所の割合が22.7%（22社中5社）、「4～6ヶ月」が18.2%（22社中4社）となっている。



35-2 テレワークの実施期間

テレワークの実施期間（％）

	3ヶ月以下	4～6ヶ月	7～9ヶ月	10～12ヶ月	無回答
全体	27.3%	18.2%	4.5%	22.7%	27.3%

テレワークの実施期間（社）

	3ヶ月以下	4～6ヶ月	7～9ヶ月	10～12ヶ月	無回答	合計
全体	6社	4社	1社	5社	6社	22社

業種別

テレワークの実施期間（％）

	3ヶ月以下	4～6ヶ月	7～9ヶ月	10～12ヶ月	無回答
建設業	33.3%			33.3%	33.3%
製造業	50.0%			50.0%	
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	33.3%	33.3%		16.7%	16.7%
金融・保険業		50.0%		50.0%	
飲食業					100.0%
宿泊業			100.0%		
医療・福祉					100.0%
サービス業	20.0%	20.0%		20.0%	40.0%
その他	100.0%				
無回答					

業種別

テレワークの実施期間（社）

	3ヶ月以下	4～6ヶ月	7～9ヶ月	10～12ヶ月	無回答	合計
建設業	1社			1社	1社	3社
製造業	1社			1社		2社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	2社	2社		1社	1社	6社
金融・保険業		1社		1社		2社
飲食業					1社	1社
宿泊業			1社			1社
医療・福祉					1社	1社
サービス業	1社	1社		1社	2社	5社
その他	1社					1社
無回答						
合計	6社	4社	1社	5社	6社	22社

規模別

テレワークの実施期間（％）

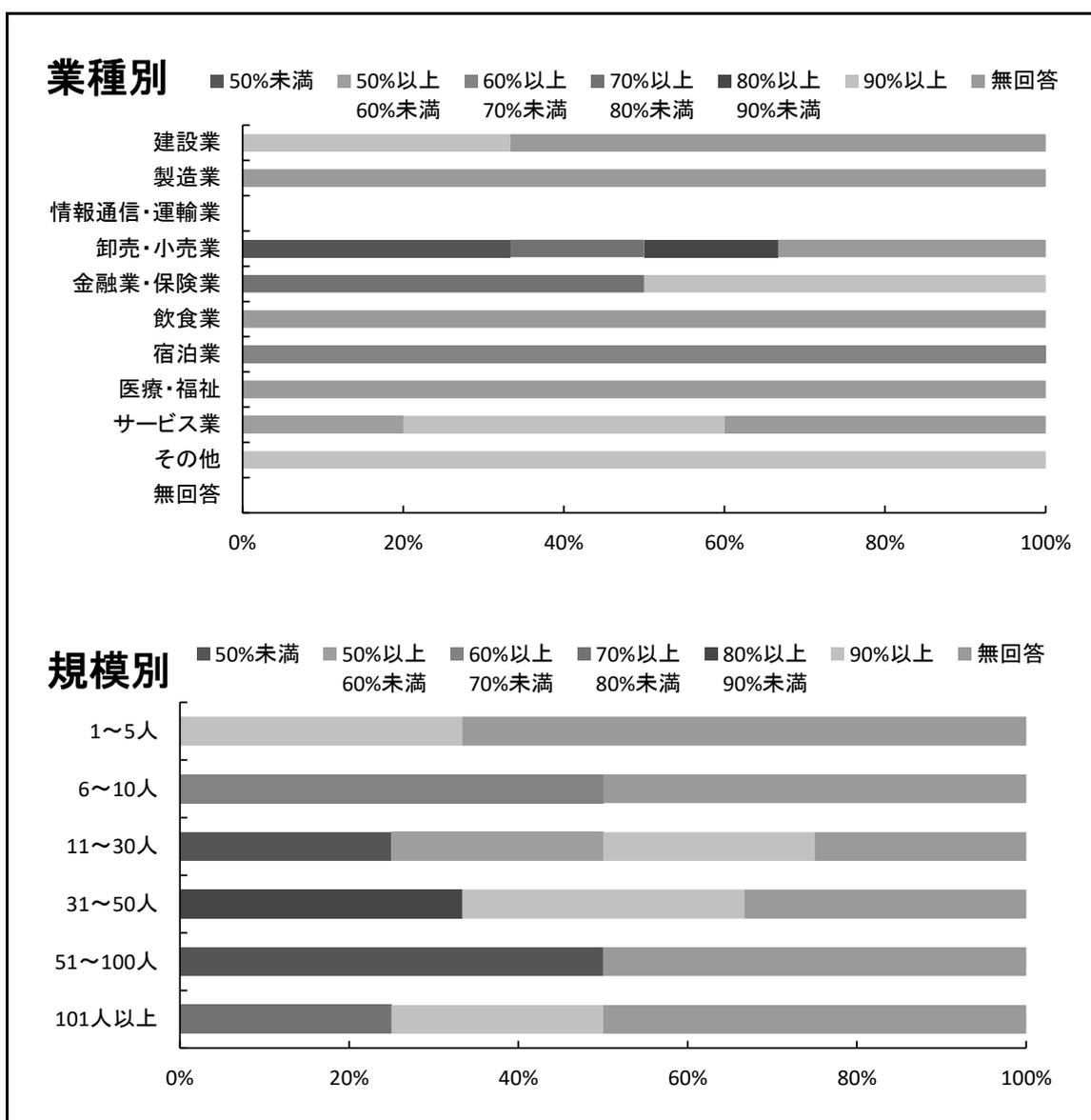
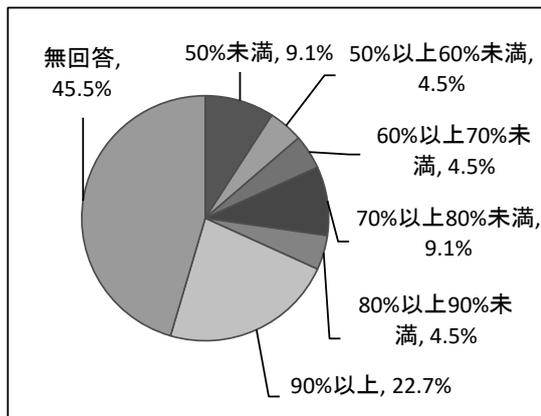
	3ヶ月以下	4～6ヶ月	7～9ヶ月	10～12ヶ月	無回答
1～5人	33.3%			33.3%	33.3%
6～10人			50.0%		50.0%
11～30人	50.0%	25.0%		25.0%	
31～50人	33.3%				66.7%
51～100人	50.0%	50.0%			
101人以上	12.5%	25.0%		37.5%	25.0%

規模別

テレワークの実施期間（社）

	3ヶ月以下	4～6ヶ月	7～9ヶ月	10～12ヶ月	無回答	合計
1～5人	1社			1社	1社	3社
6～10人			1社		1社	2社
11～30人	2社	1社		1社		4社
31～50人	1社				2社	3社
51～100人	1社	1社				2社
101人以上	1社	2社		3社	2社	8社
合計	6社	4社	1社	5社	6社	22社

テレワークを導入している事業所におけるテレワーク実施期間中の出勤率について、「90%以上」と回答している事業所の割合が全体の22.7%（22社中5社）と最も高い。次いで、「50%未満」「70%以上80%未満」が9.1%（22社中2社）、「50%以上60%未満」「60%以上70%未満」「80%以上90%未満」が4.5%（22社中1社）となっている。



35-2 テレワーク実施期間における出社率

テレワーク実施期間における出社率（％）

	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答
全体	9.1%	4.5%	4.5%	9.1%	4.5%	22.7%	45.5%

業種別

テレワーク実施期間における出社率（％）

	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答
建設業						33.3%	66.7%
製造業							100.0%
情報通信・運輸業							
卸売・小売業	33.3%			16.7%	16.7%		33.3%
金融・保険業				50.0%		50.0%	
飲食業							100.0%
宿泊業			100.0%				
医療・福祉							100.0%
サービス業		20.0%				40.0%	40.0%
その他						100.0%	
無回答							

規模別

テレワーク実施期間における出社率（％）

	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答
1～5人						33.3%	66.7%
6～10人			50.0%				50.0%
11～30人	25.0%	25.0%				25.0%	25.0%
31～50人					33.3%	33.3%	33.3%
51～100人	50.0%						50.0%
101人以上				25.0%		25.0%	50.0%

テレワーク実施期間における出社率（社）

	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答	合 計
全 体	2社	1社	1社	2社	1社	5社	10社	22社

業種別

テレワーク実施期間における出社率（社）

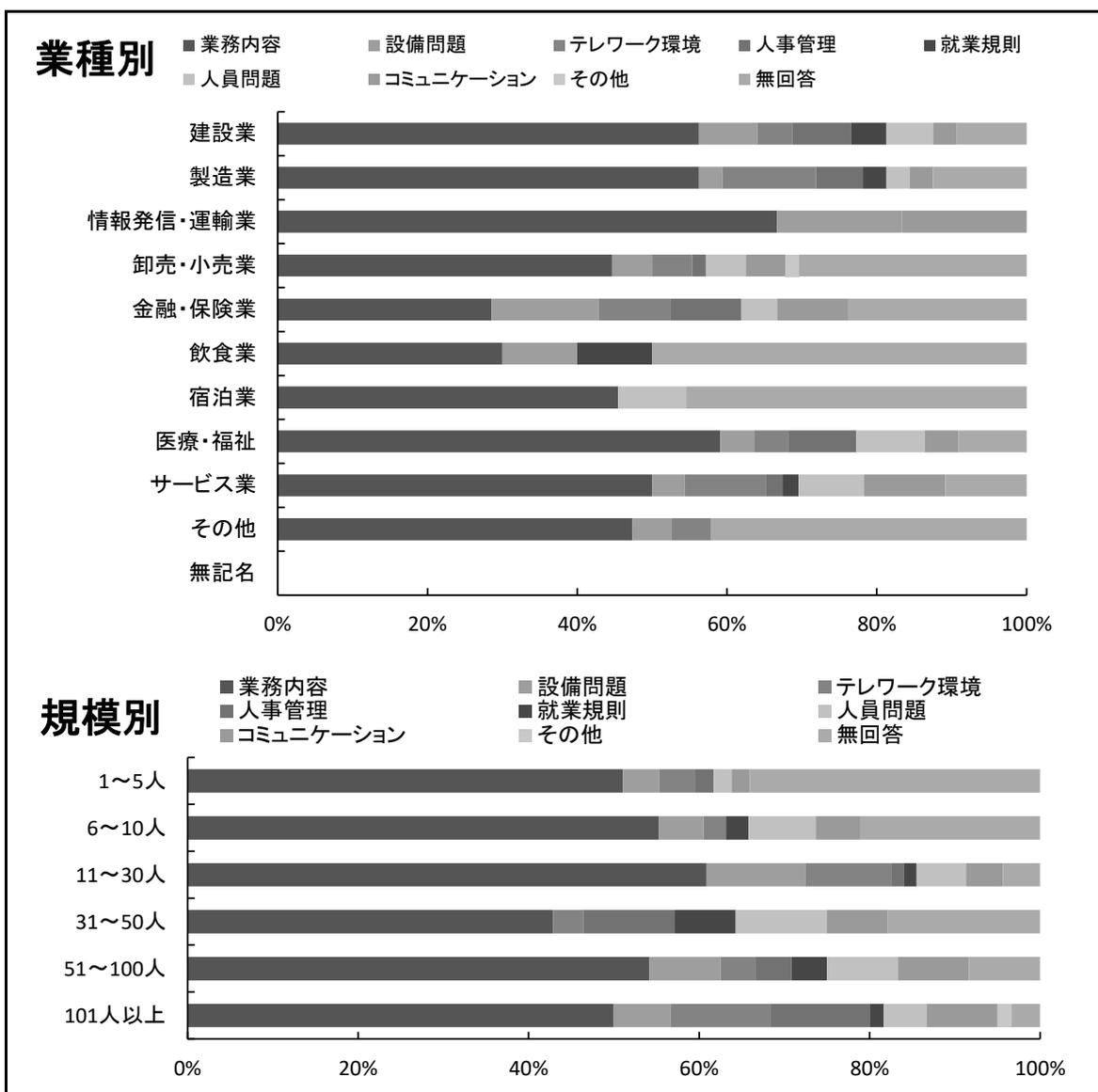
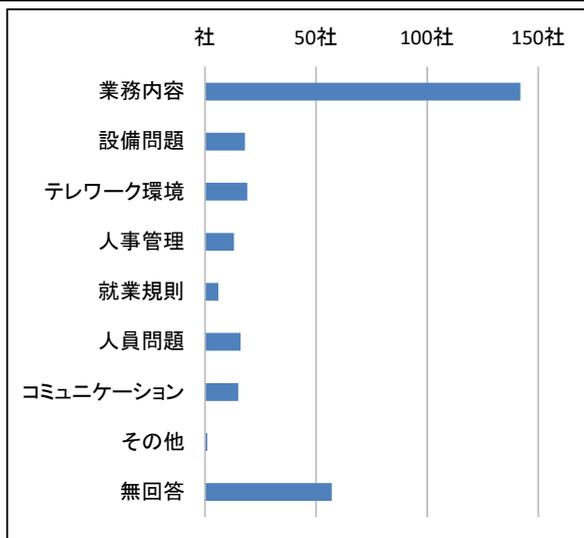
	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答	合 計
建設業						1社	2社	3社
製造業							2社	2社
情報通信・運輸業								
卸売・小売業	2社			1社	1社		2社	6社
金融・保険業				1社		1社		2社
飲食業							1社	1社
宿泊業			1社					1社
医療・福祉							1社	1社
サービス業		1社				2社	2社	5社
その他						1社		1社
無回答								
合 計	2社	1社	1社	2社	1社	5社	10社	22社

規模別

テレワーク実施期間における出社率（社）

	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答	合 計
1～5人						1社	2社	3社
6～10人			1社				1社	2社
11～30人	1社	1社				1社	1社	4社
31～50人					1社	1社	1社	3社
51～100人	1社						1社	2社
101人以上				2社		2社	4社	8社
合 計	2社	1社	1社	2社	1社	5社	10社	22社

テレワークを導入する上での課題として、「業務内容がテレワークとなじまない」と回答した事業所の割合が全体の67.6%（210社中142社）と最も高い。次いで、「家庭でのテレワーク環境」が9.0%（210社中19社）、「企業側の機器やシステム等の設備問題」が8.6%（210社中18社）となっている。



問35-3 テレワークを導入する上での課題（複数回答可）

テレワークを導入する上での課題として回答した割合（％）

	業務内容	設備問題	テレワーク環境	人事管理	就業規則	人員問題	コミュニケーション	その他	無回答
全体	67.6%	8.6%	9.0%	6.2%	2.9%	7.6%	7.1%	0.5%	27.1%

※事業所210社のうち上記の内容を課題として回答した各割合

業種別

テレワークを導入する上での課題として回答した割合（％）

業種別	業務内容	設備問題	テレワーク環境	人事管理	就業規則	人員問題	コミュニケーション	その他	無回答
建設業	83.7%	11.6%	7.0%	11.6%	7.0%	9.3%	4.7%		14.0%
製造業	78.3%	4.3%	17.4%	8.7%	4.3%	4.3%	4.3%		17.4%
情報発信・運輸業	100.0%	25.0%					25.0%		
卸売・小売業	54.3%	6.5%	6.5%	2.2%		6.5%	6.5%	2.2%	37.0%
金融・保険業	46.2%	23.1%	15.4%	15.4%		7.7%	15.4%		38.5%
飲食業	37.5%	12.5%			12.5%				62.5%
宿泊業	50.0%					10.0%			50.0%
医療・福祉	86.7%	6.7%	6.7%	13.3%		13.3%	6.7%		13.3%
サービス業	74.2%	6.5%	16.1%	3.2%	3.2%	12.9%	16.1%		16.1%
その他	52.9%	5.9%	5.9%						47.1%
無記名									

規模別

テレワークを導入する上での課題として回答した割合（％）

規模別	業務内容	設備問題	テレワーク環境	人事管理	就業規則	人員問題	コミュニケーション	その他	無回答
1～5人	57.1%	4.8%	4.8%	2.4%		2.4%	2.4%		38.1%
6～10人	67.7%	6.5%	3.2%		3.2%	9.7%	6.5%		25.8%
11～30人	85.7%	16.3%	14.3%	2.0%	2.0%	8.2%	6.1%		6.1%
31～50人	66.7%		5.6%	16.7%	11.1%	16.7%	11.1%		27.8%
51～100人	86.7%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	13.3%		13.3%
101人以上	88.2%	11.8%	20.6%	20.6%	2.9%	8.8%	14.7%	2.9%	5.9%

問35-3 テレワークを導入する上での課題（複数回答可）

テレワークを導入する上での課題として回答した企業数（社）

	業務内容	設備問題	テレワーク環境	人事管理	就業規則	人員問題	コミュニケーション	その他	無回答	対象事業所数
全体	142社	18社	19社	13社	6社	16社	15社	1社	57社	210社

※事業所210社のうち上記の内容を課題として回答した各事業所数

業種別

テレワークを導入する上での課題として回答した企業数（社）

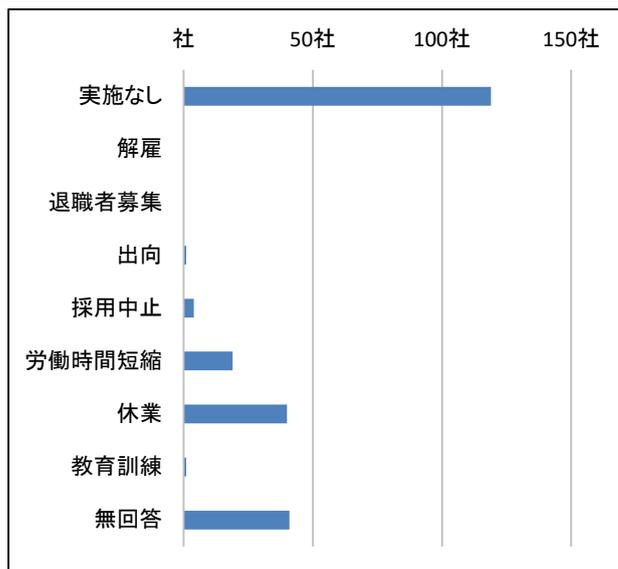
業種別	業務内容	設備問題	テレワーク環境	人事管理	就業規則	人員問題	コミュニケーション	その他	無回答	対象事業所数
建設業	36社	5社	3社	5社	3社	4社	2社		6社	43社
製造業	18社	1社	4社	2社	1社	1社	1社		4社	23社
情報発信・運輸業	4社	1社					1社			4社
卸売・小売業	25社	3社	3社	1社		3社	3社	1社	17社	46社
金融・保険業	6社	3社	2社	2社		1社	2社		5社	13社
飲食業	3社	1社			1社				5社	8社
宿泊業	5社					1社			5社	10社
医療・福祉	13社	1社	1社	2社		2社	1社		2社	15社
サービス業	23社	2社	5社	1社	1社	4社	5社		5社	31社
その他	9社	1社	1社						8社	17社
無記名										
合計	142社	18社	19社	13社	6社	16社	15社	1社	57社	210社

規模別

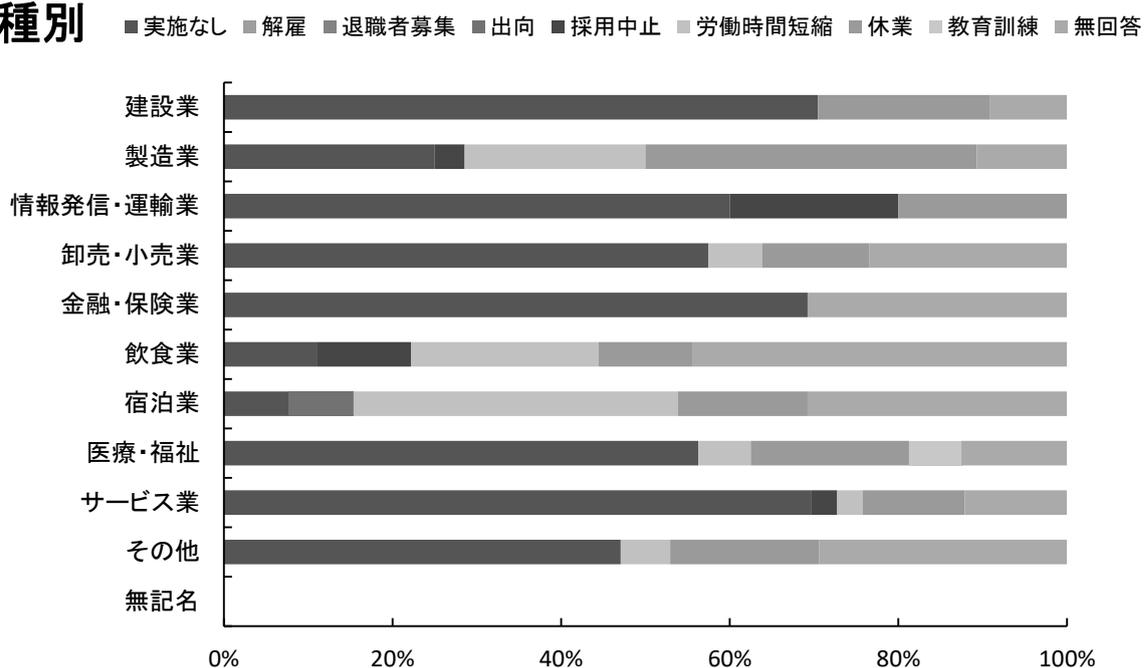
テレワークを導入する上での課題として回答した企業数（社）

規模別	業務内容	設備問題	テレワーク環境	人事管理	就業規則	人員問題	コミュニケーション	その他	無回答	対象事業所数
1～5人	24社	2社	2社	1社		1社	1社		16社	42社
6～10人	21社	2社	1社		1社	3社	2社		8社	31社
11～30人	42社	8社	7社	1社	1社	4社	3社		3社	49社
31～50人	12社		1社	3社	2社	3社	2社		5社	18社
51～100人	13社	2社	1社	1社	1社	2社	2社		2社	15社
101人以上	30社	4社	7社	7社	1社	3社	5社	1社	2社	34社
合計	142社	18社	19社	13社	6社	16社	15社	1社	36社	189社

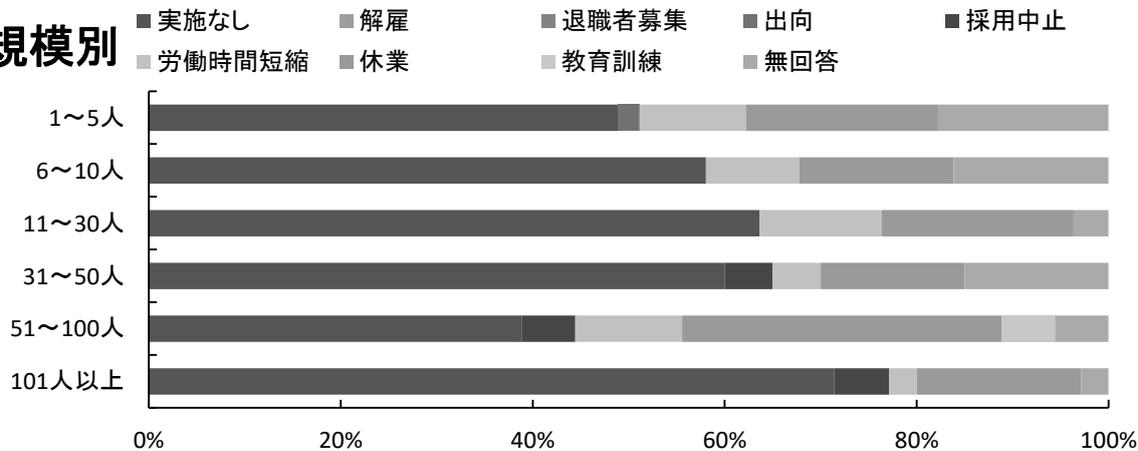
新型コロナウイルスの影響で実施した雇用調整の内容について、「雇用調整は行っていない」と回答した事業所の割合が46.5%（210社中119社）と最も高い。次いで、「社員の休業」が15.6%（210社中40社）、「労働時間の短縮」が7.4%（210社中19社）となっている。



業種別



規模別



問35-4 新型コロナウイルスの影響による雇用調整の実施内容（複数回答可）

新型コロナウイルスの影響による雇用調整の実施内容として回答した割合（％）

	実施なし	解雇	退職者 募集	出向	採用中止	労働時 間短縮	休業	教育訓練	無回答
全 体	46.5%			0.4%	1.6%	7.4%	15.6%	0.4%	16.0%

※事業所210社のうち上記を雇用調整の実施内容として回答した各割合

業種別

新型コロナウイルスの影響による雇用調整の実施内容として回答した割合（％）

業種別	実施なし	解雇	退職者 募集	出向	採用中止	労働時 間短縮	休業	教育訓練	無回答
建設業	72.1%						20.9%		9.3%
製造業	30.4%				4.3%	26.1%	47.8%		13.0%
情報発信・運輸業	75.0%				25.0%		25.0%		
卸売・小売業	58.7%					6.5%	13.0%		23.9%
金融・保険業	69.2%								30.8%
飲食業	12.5%				12.5%	25.0%	12.5%		50.0%
宿泊業	10.0%			10.0%		50.0%	20.0%		40.0%
医療・福祉	60.0%					6.7%	20.0%	6.7%	13.3%
サービス業	74.2%				3.2%	3.2%	12.9%		12.9%
その他	47.1%					5.9%	17.6%		29.4%
無記名									

規模別

新型コロナウイルスの影響による雇用調整の実施内容として回答した割合（％）

	実施なし	解雇	退職者 募集	出向	採用中止	労働時 間短縮	休業	教育訓練	無回答
1～5人	52.4%			2.4%		11.9%	21.4%		19.0%
6～10人	58.1%					9.7%	16.1%		16.1%
11～30人	71.4%					14.3%	22.4%		4.1%
31～50人	66.7%				5.6%	5.6%	16.7%		16.7%
51～100人	46.7%				6.7%	13.3%	40.0%	6.7%	6.7%
101人以上	73.5%				5.9%	2.9%	17.6%		2.9%

問35-4 新型コロナウイルスの影響による雇用調整の実施内容（複数回答可）

新型コロナウイルスの影響による雇用調整の実施内容として回答した企業数（社）

	実施なし	解雇	退職者募集	出向	採用中止	労働時間短縮	休業	教育訓練	無回答	対象事業所数
全体	119社			1社	4社	19社	40社	1社	41社	210社

※事業所210社のうち上記を雇用調整の実施内容として回答した各事業所数

業種別

新型コロナウイルスの影響による雇用調整の実施内容として回答した企業数（社）

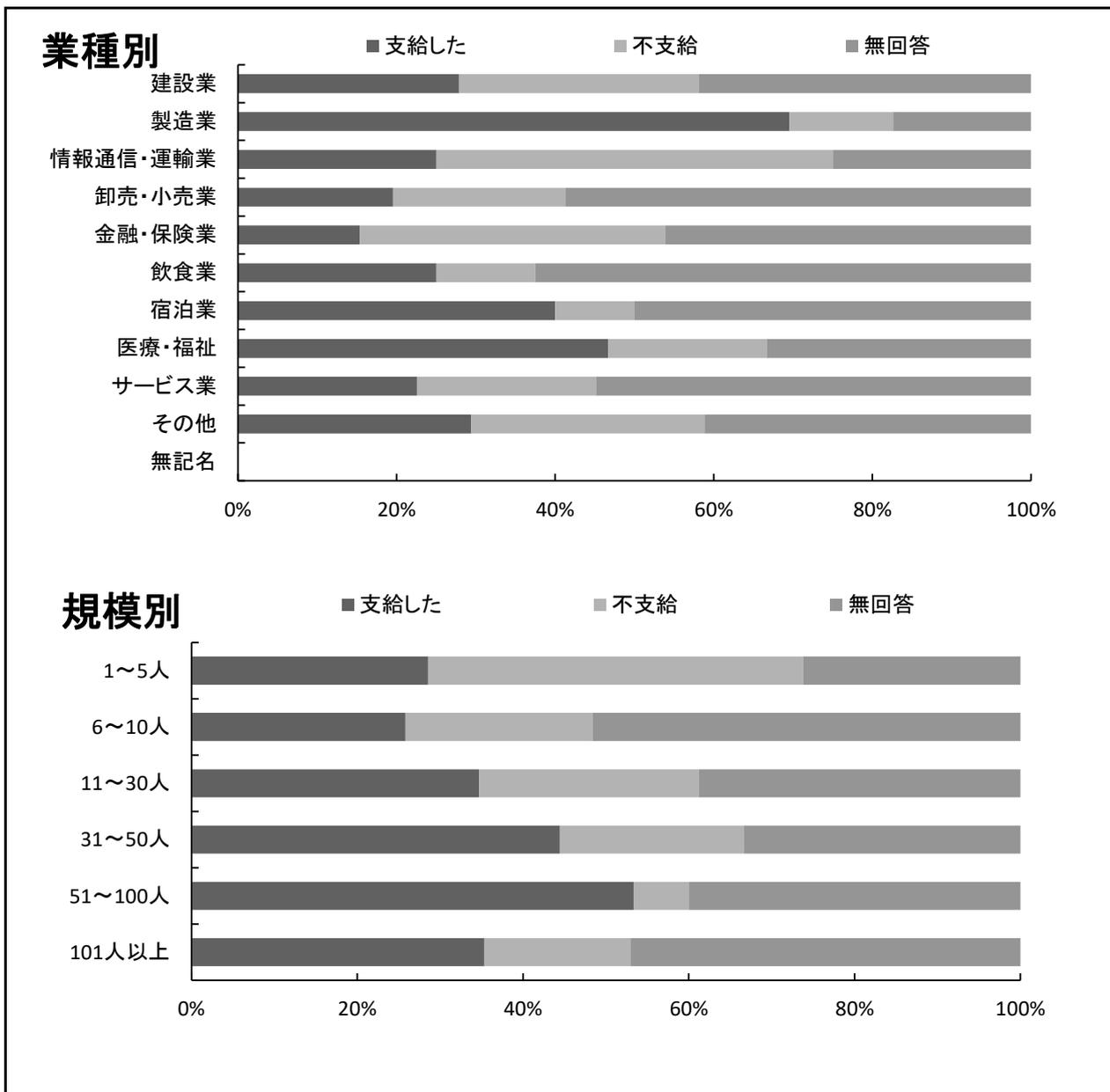
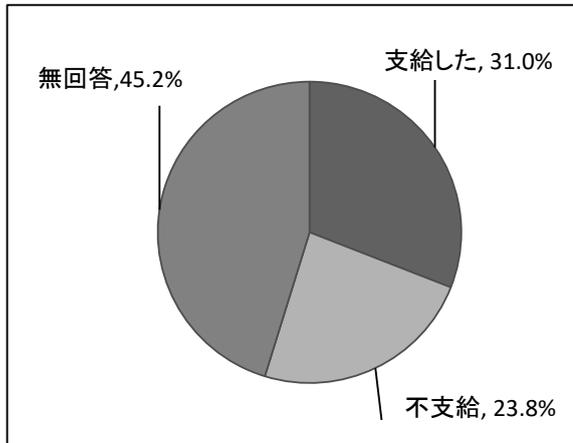
業種別	実施なし	解雇	退職者募集	出向	採用中止	労働時間短縮	休業	教育訓練	無回答	対象事業所数
建設業	31社						9社		4社	43社
製造業	7社				1社	6社	11社		3社	23社
情報発信・運輸業	3社				1社		1社			4社
卸売・小売業	27社					3社	6社		11社	46社
金融・保険業	9社								4社	13社
飲食業	1社				1社	2社	1社		4社	8社
宿泊業	1社			1社		5社	2社		4社	10社
医療・福祉	9社					1社	3社	1社	2社	15社
サービス業	23社				1社	1社	4社		4社	31社
その他	8社					1社	3社		5社	17社
無記名										
合計	119社			1社	4社	19社	40社	1社	41社	210社

規模別

新型コロナウイルスの影響による雇用調整の実施内容として回答した企業数（社）

	実施なし	解雇	退職者募集	出向	採用中止	労働時間短縮	休業	教育訓練	無回答	対象事業所数
1～5人	22社			1社		5社	9社		8社	42社
6～10人	18社					3社	5社		5社	31社
11～30人	35社					7社	11社		2社	49社
31～50人	12社				1社	1社	3社		3社	18社
51～100人	7社				1社	2社	6社	1社	1社	15社
101人以上	25社				2社	1社	6社		1社	34社
合計	119社			1社	4社	19社	40社	1社	20社	189社

休業手当の支給状況について、「支給した」と回答している事業所の割合が全体の31.0%（210社中65社）、「支給していない」と回答している事業所の割合が23.8%（210社中50社）であった。
 業種別にみると、「製造業」において休業手当を支給している事業所の割合が69.6%（23社中16社）と最も高い。
 規模別でみると、従業員数が「51～100人」の事業所において休業手当を支給している事業所の割合が53.3%（15社中8社）と最も高い。



35-5 休業手当の支給状況

休業手当の支給状況（％）

	支給した	不支給	無回答
全体	31.0%	23.8%	45.2%

休業手当の支給状況（社）

	支給した	不支給	無回答	合計
全体	65社	50社	95社	210社

業種別

休業手当の支給状況（％）

業種別	支給した	不支給	無回答
建設業	27.9%	30.2%	41.9%
製造業	69.6%	13.0%	17.4%
情報通信・運輸業	25.0%	50.0%	25.0%
卸売・小売業	19.6%	21.7%	58.7%
金融・保険業	15.4%	38.5%	46.2%
飲食業	25.0%	12.5%	62.5%
宿泊業	40.0%	10.0%	50.0%
医療・福祉	46.7%	20.0%	33.3%
サービス業	22.6%	22.6%	54.8%
その他	29.4%	29.4%	41.2%
無記名			

業種別

休業手当の支給状況（社）

業種別	支給した	不支給	無回答	合計
建設業	12社	13社	18社	43社
製造業	16社	3社	4社	23社
情報通信・運輸業	1社	2社	1社	4社
卸売・小売業	9社	10社	27社	46社
金融・保険業	2社	5社	6社	13社
飲食業	2社	1社	5社	8社
宿泊業	4社	1社	5社	10社
医療・福祉	7社	3社	5社	15社
サービス業	7社	7社	17社	31社
その他	5社	5社	7社	17社
無記名				
合計	65社	50社	95社	210社

規模別

休業手当の支給状況（％）

規模別	支給した	不支給	無回答
1～5人	28.6%	45.2%	26.2%
6～10人	25.8%	22.6%	51.6%
11～30人	34.7%	26.5%	38.8%
31～50人	44.4%	22.2%	33.3%
51～100人	53.3%	6.7%	40.0%
101人以上	35.3%	17.6%	47.1%

規模別

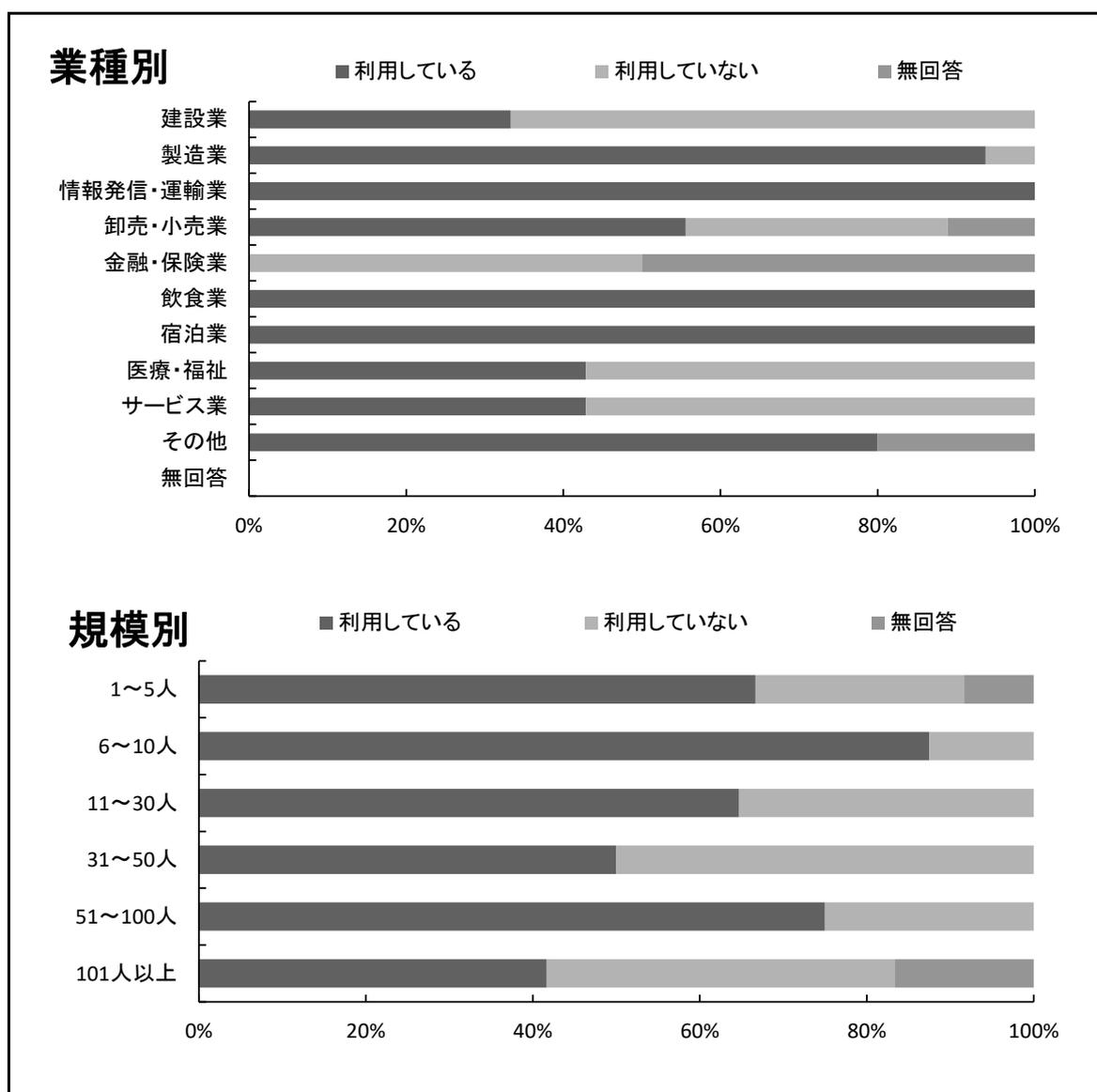
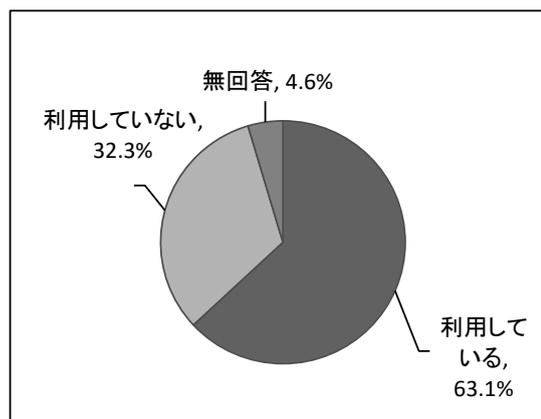
休業手当の支給状況（社）

規模別	支給した	不支給	無回答	合計
1～5人	12社	19社	11社	42社
6～10人	8社	7社	16社	31社
11～30人	17社	13社	19社	49社
31～50人	8社	4社	6社	18社
51～100人	8社	1社	6社	15社
101人以上	12社	6社	16社	34社
合計	65社	50社	74社	189社

休業手当を支給していると回答した事業所において、国の雇用調整助成金を「利用している」と回答した事業所の割合が全体の63.1%（65社中41社）となっている。

業種別にみると、「情報通信・運輸業」、「飲食業」、「宿泊業」において休業手当を支給したすべての事業所が雇用調整助成金を利用している。

規模別では、従業員数が「6～10人」の事業所において雇用調整助成金を利用した事業所の割合が87.5%（8社中7社）と最も高い。



35-6 雇用調整助成金（国）の利用状況

雇用調整助成金（国）の利用状況（％）

	利用している	利用していない	無回答
全体	63.1%	32.3%	4.6%

雇用調整助成金（国）の利用状況（社）

	利用している	利用していない	無回答	合計
全体	41社	21社	3社	65社

業種別

雇用調整助成金（国）の利用状況（％）

業種別	利用している	利用していない	無回答
建設業	33.3%	66.7%	
製造業	93.8%	6.3%	
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	55.6%	33.3%	11.1%
金融・保険業		50.0%	50.0%
飲食業	100.0%		
宿泊業	100.0%		
医療・福祉	42.9%	57.1%	
サービス業	42.9%	57.1%	
その他	80.0%		20.0%
無回答			

業種別

雇用調整助成金（国）の利用状況（社）

業種別	利用している	利用していない	無回答	合計
建設業	4社	8社		12社
製造業	15社	1社		16社
情報通信・運輸業	1社			1社
卸売・小売業	5社	3社	1社	9社
金融・保険業		1社	1社	2社
飲食業	2社			2社
宿泊業	4社			4社
医療・福祉	3社	4社		7社
サービス業	3社	4社		7社
その他	4社		1社	5社
無回答				
合計	41社	21社	3社	65社

規模別

雇用調整助成金（国）の利用状況（％）

規模別	利用している	利用していない	無回答
1～5人	66.7%	25.0%	8.3%
6～10人	87.5%	12.5%	
11～30人	64.7%	35.3%	
31～50人	50.0%	50.0%	
51～100人	75.0%	25.0%	
101人以上	41.7%	41.7%	16.7%

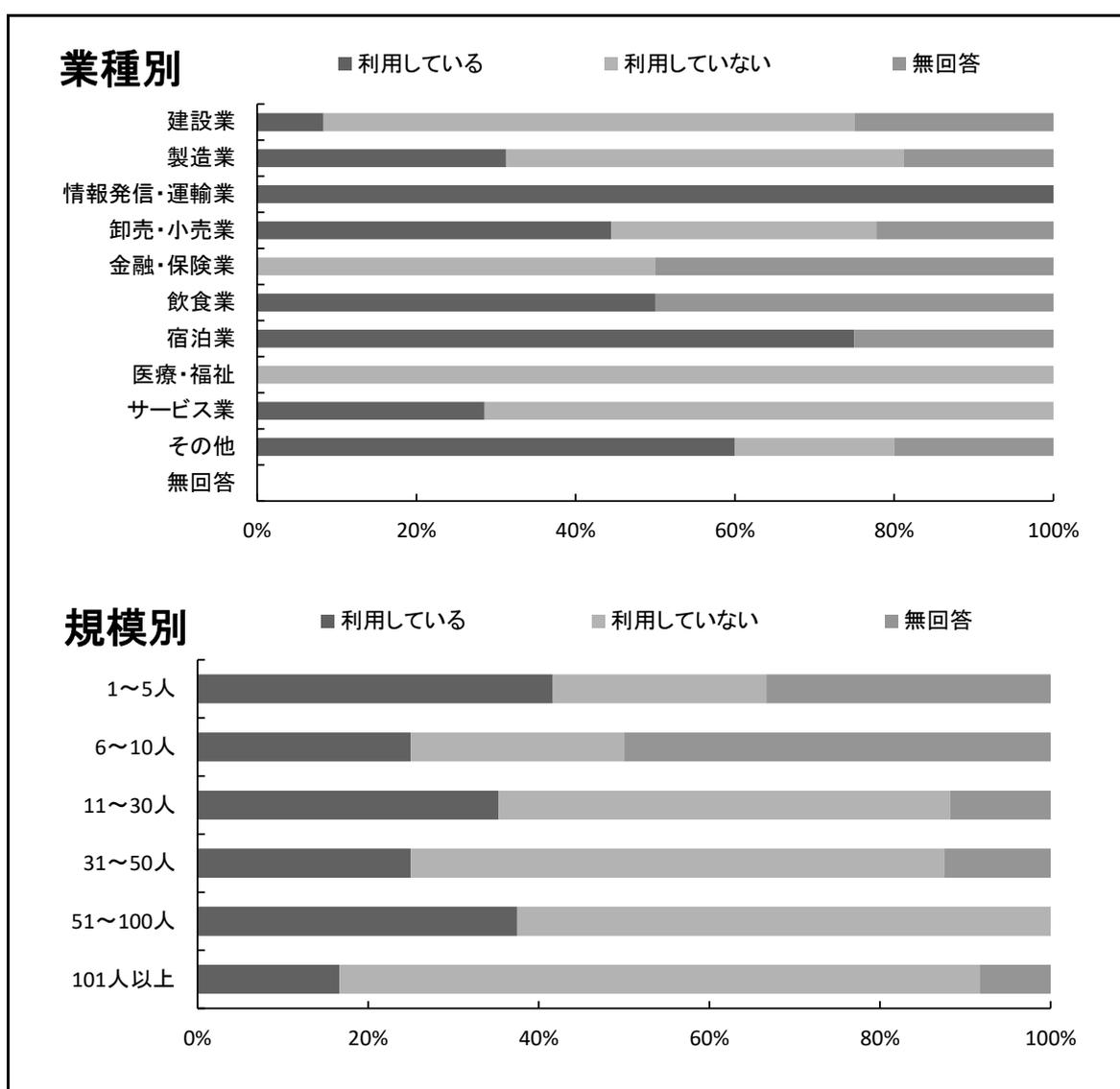
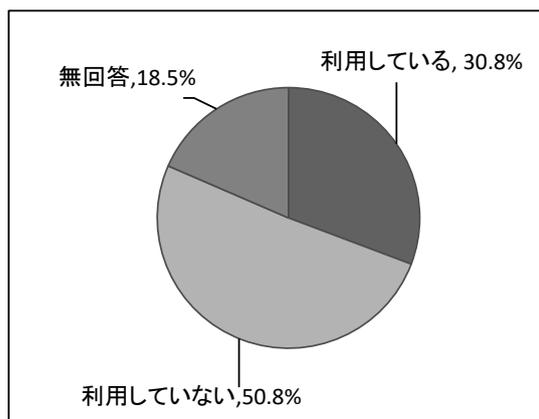
規模別

雇用調整助成金（国）の利用状況（社）

規模別	利用している	利用していない	無回答	合計
1～5人	8社	3社	1社	12社
6～10人	7社	1社		8社
11～30人	11社	6社		17社
31～50人	4社	4社		8社
51～100人	6社	2社		8社
101人以上	5社	5社	2社	12社
合計	41社	21社	3社	65社

休業手当を支給していると回答した事業所において、市の雇用調整支援事業補助金を「利用している」と回答した事業所の割合が全体の30.8%（65社中20社）となっている。

規模別にみると、従業員数が「1～5人」の事業所において雇用調整支援事業補助金を利用している事業所の割合が41.7%（12社中5社）と最も高い。



35-6 雇用調整支援事業補助金（市）の利用状況

雇用調整支援事業補助金（市）の利用状況（％）

	利用している	利用していない	無回答
全体	30.8%	50.8%	18.5%

業種別

雇用調整支援事業補助金（市）の利用状況（％）

業種別	利用している	利用していない	無回答
建設業	8.3%	66.7%	25.0%
製造業	31.3%	50.0%	18.8%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	44.4%	33.3%	22.2%
金融・保険業		50.0%	50.0%
飲食業	50.0%		50.0%
宿泊業	75.0%		25.0%
医療・福祉		100.0%	
サービス業	28.6%	71.4%	
その他	60.0%	20.0%	20.0%
無回答			

規模別

雇用調整支援事業補助金（市）の利用状況（％）

規模別	利用している	利用していない	無回答
1～5人	41.7%	25.0%	33.3%
6～10人	25.0%	25.0%	50.0%
11～30人	35.3%	52.9%	11.8%
31～50人	25.0%	62.5%	12.5%
51～100人	37.5%	62.5%	
101人以上	16.7%	75.0%	8.3%

雇用調整支援事業補助金（市）の利用状況（社）

	利用している	利用していない	無回答	合計
全体	20社	33社	12社	65社

業種別

雇用調整支援事業補助金（市）の利用状況（社）

業種別	利用している	利用していない	無回答	合計
建設業	1社	8社	3社	12社
製造業	5社	8社	3社	16社
情報通信・運輸業	1社			1社
卸売・小売業	4社	3社	2社	9社
金融・保険業		1社	1社	2社
飲食業	1社		1社	2社
宿泊業	3社		1社	4社
医療・福祉		7社		7社
サービス業	2社	5社		7社
その他	3社	1社	1社	5社
無回答				
合計	20社	33社	12社	65社

規模別

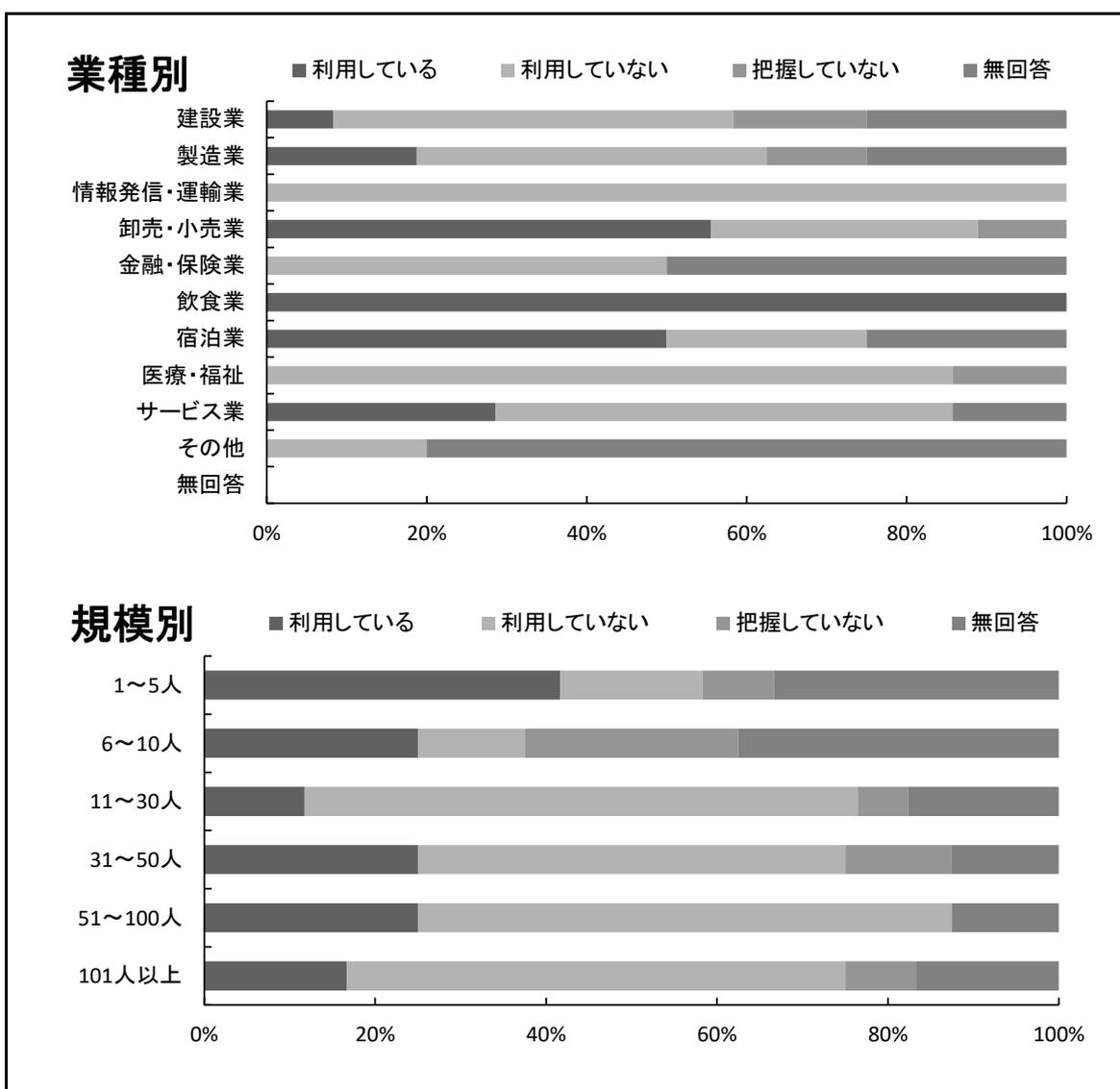
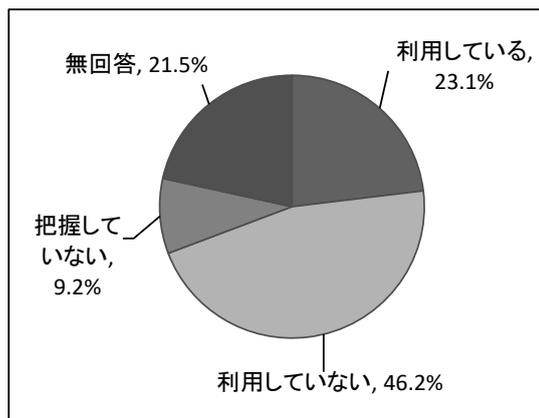
雇用調整支援事業補助金（市）の利用状況（社）

規模別	利用している	利用していない	無回答	合計
1～5人	5社	3社	4社	12社
6～10人	2社	2社	4社	8社
11～30人	6社	9社	2社	17社
31～50人	2社	5社	1社	8社
51～100人	3社	5社		8社
101人以上	2社	9社	1社	12社
合計	20社	33社	12社	65社

休業手当を支給している事業所において、国の休業支援金を従業員が「利用している」と回答した事業所の割合は全体の23.1%（65社中15社）となっている。

業種別でみると、「飲食店」において休業手当を支給した全事業所の従業員が休業支援金を利用している。

規模別では、従業員数が「1～5人」の事業所において従業員が休業支援金を利用している事業所の割合が41.7%（12社中5社）と最も高い。



35-6 休業支援金（国）の利用状況

休業支援金（国）の利用状況（％）

	利用している	利用していない	把握していない	無回答
全体	23.1%	46.2%	9.2%	21.5%

休業支援金（国）の利用状況（社）

	利用している	利用していない	把握していない	無回答	合計
全体	15社	30社	6社	14社	65社

業種別

休業支援金（国）の利用状況（％）

業種別	利用している	利用していない	把握していない	無回答
建設業	8.3%	50.0%	16.7%	25.0%
製造業	18.8%	43.8%	12.5%	25.0%
情報通信・運輸業		100.0%		
卸売・小売業	55.6%	33.3%	11.1%	
金融・保険業		50.0%		50.0%
飲食業	100.0%			
宿泊業	50.0%	25.0%		25.0%
医療・福祉		85.7%	14.3%	
サービス業	28.6%	57.1%		14.3%
その他		20.0%		80.0%
無回答				

業種別

休業支援金（国）の利用状況（社）

業種別	利用している	利用していない	把握していない	無回答	合計
建設業	1社	6社	2社	3社	12社
製造業	3社	7社	2社	4社	16社
情報通信・運輸業		1社			1社
卸売・小売業	5社	3社	1社		9社
金融・保険業		1社		1社	2社
飲食業	2社				2社
宿泊業	2社	1社		1社	4社
医療・福祉		6社	1社		7社
サービス業	2社	4社		1社	7社
その他		1社		4社	5社
無回答					
合計	15社	30社	6社	14社	65社

規模別

休業支援金（国）の利用状況（％）

規模別	利用している	利用していない	把握していない	無回答
1～5人	41.7%	16.7%	8.3%	33.3%
6～10人	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%
11～30人	11.8%	64.7%	5.9%	17.6%
31～50人	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%
51～100人	25.0%	62.5%		12.5%
101人以上	16.7%	58.3%	8.3%	16.7%

規模別

休業支援金（国）の利用状況（社）

規模別	利用している	利用していない	把握していない	無回答	合計
1～5人	5社	2社	1社	4社	12社
6～10人	2社	1社	2社	3社	8社
11～30人	2社	11社	1社	3社	17社
31～50人	2社	4社	1社	1社	8社
51～100人	2社	5社		1社	8社
101人以上	2社	7社	1社	2社	12社
合計	15社	30社	6社	14社	65社